事業番	号	05 06 11		事業改善シート(28年度実施事業分)	口予算	要求	口当初予算簿	と □補正予算案	■点検
事業名		_		心身障害発生予防事業			部局	健康福祉部	
尹 未 石	位分降音光生 7 岁 孝未				担当	課·局·室	保健·疾病対策課		
巛 ヘロム	Æ	プロジェクト				課	E-mail	boshi-shika@pre	ef.nagano.lg.jp
総合5か年 計画	٠ ∓	施策の総合的展	屈脚	7-2 子育て先進県の実現					
		旭州が応口町成		3 子育て支援体制の充実		545	実施期間	S54 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総	信州創生の基本	:方針	2-2若者のライフデザインの希望実現						
			1一(1)結婚・出産・子育てへの支援						
	施策展開		イ 出産・子育ての安心向上						
合戦略									

1 事業の概要

治療法が確立されている先天性疾患を早期に発見し、心身障害の発生や死亡を防ぎ、子どもの健康の保持増進が図られる。 目指す姿 心身の発育・発達に異常等が発見された子どもや子育て不安のある妊産婦に対する支援を行い、子どもの健やかな成長が図られる。

現状 (予算編成時)

- ・先天性代謝異常等検査事業により発見された児の早期治療及び保健所や市町村等でのフォローアップを行っている。 ・ハイリスク母子保健対策事業として、育児不安のある母親や発育・発達異常の疑いのある乳幼児への個別または集団支援を行ってい
- ・難聴児支援センター事業として、難聴児の相談や療育、ろう学校等の関係機関との連携による地域支援を行っている。

県が関与 する理由

県でなければ実施不可(法令等義務)

【左記の説明、根拠法令等】

障害者基本法第31条 児童福祉法第19条 児童虐待防止法第4条

母子保健法第9条、19条 県民との協働による実施: 実施は困難

① 成果目標(H28)

- ・ 先天性代謝異常等検査事業により発見された児のフォローアップ
- ・母の心の相談件数116件以上(H26年度実績より)
- ・難聴児支援センターにおける関係機関との連絡支援件数 526件(H26年度実績より)

成果目標· 事業内容

2	事業内容	(単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	Н	H29		
	-	大肥万法 日28争某夫領			(当初)	(決算)	(当初)
	先天性代謝異常等検査事業	安託	先天性代謝異常疾患の検査と発見された児のプ、マス・スクリーニング連絡協議会の開催(1回委託先:県立こども病院	59,257	54,090	57,731	
	ハイリスク母子保健対策事業	直接	育児不安のある母親や発育・発達に関する 要な児等への個別または集団支援	不安のある母親や発育・発達に関する支援が必 児等への個別または集団支援			1,407
	難聴児支援センター事業	委託 直接	難聴児の相談や療育、ろう学校等との連携 支援 委託先:信州大学医学部附属病院	1,673	1,449	1,555	
_				合計	62,485	56,147	60,693

	즈	-	分(单位:十円)	2/平皮	28年度	29年度
	祖		前年度繰越			
			当初予算	62,561	62,485	60,693
事			補正予算			
業			合計(A)	62,561	62,485	60,693
*	* —		一般財源	62,561	62,485	60,060
⊐	AØ)	県 債			
7	財源	?	国庫支出金			633
ス			その他	0	0	0
١-	決 算		算 額(B)	58,972	56,147	
		算 職員数(人)		0.50	0.50	0.50
	人件	費	概算人件費 (C)	4,138	3,957	3,957
	概算事業費(B(A)+C)		63,110	60,104	64,650	

○ (当位·**壬**田) 27年度 **20年度** 20年度

項目	H26末	H27末		H29			
(大口)	1120/		目標	成果	達成状況	目標	
先天性代謝異常等疾 患児のフォローアップ	100%	100%	100%	100%	達成	100%	
母の心の相談件数	116件	82	増加	81	未達成	増加	
難聴児支援センター 関係機関連絡支援件 数	526件	603	540	620	達成	583	

目標に対 する成果 の状況

母子保健事業の相談件数の減少は、支援体制のある市町村が増加し、市町村の同様の事業に参加したことによるものと考えられる。 先天性代謝異常等疾患児のフォローアップ、難聴児支援センター関係機関連絡支援件数は、関係者に事業の周知が進んだため目標を 達成した。

2 今後の事業の方向性

今	·後、事業
を	どのよう
1=	していき
+-	1.171

□ 事業を実施しない ■ 事業を見直して実施 □ 事業を現行どおり実施

ハイリスク母子保健事業の相談件数の減少は、支援体制のある市町村が増加し、市町村の同様の事業に参加したことによるものと考えら れ、事業の廃止について検討する。体制が未整備の町村については、信州母子保健推進センターが助言、支援を行う。